

〔研究ノート〕

しょう油製造業の市場分析

麻 生 憲 一

キーワード：しょう油製造業、中小企業近代化促進法、奈良県醤油醸造所、市場占有率

はじめに

本稿は、しょう油産業について、経済産業省「工業統計表」資料に基づき、全国の事業所数、出荷量、出荷金額等からしょう油製造業全体の動向を把握し、その事業内容からしょう油業界の現状を分析する。また、しょう油産業の市場実態について市場占有率から考察を行い、その特徴を明らかにする。

I. 中小企業近代化促進法と構造改善事業

戦後、日本の高度経済成長の背景には、中小企業の役割が大きかったことは言うまでもない。しかし、高度経済成長期において、中小企業と大企業との間には生産性や企業所得等において依然として大きな格差が生じており、このような経済の二重構造を当時は産業近代化の遅れとして捉え、国際競争力の低下を招く要因であると考えられていた。政府は、このような二重構造化に対応するために、1963年に中小企業近代化促進法（以下「近促法」）を制定した。この法律は、中小企業をグループ化し、大型化、適正規模化していくことにより、二重構造を解消させ、中小企業の近代化を促進させようとするものである。「近促法」の制定は、同業種ごとの構造改善事業を促進させることになり、それはしょう油製造業においても同様であった。しょう油製造業は、1964年4月に「近促法」の「指定業種」としての指定を受け、1965年から1969年までの5年間、当時の農林省の指示された近代化基本計画に基づいて、新たな生産設備の設置や生産の「協同化」などを推進することになった。当時、しょう油製造業の設備投資の中心は「発酵」と「压榨」にかかわるものであった¹⁾。

しかし、こうした近代化基本計画に基づく事業を推進したにもかかわらず、経済の二重構造を是正するまでにはいたらなかった。そこで政府は1969年に「近促法」を改正した。改正の目的は、業種ごとの構造改善事業をより強力に進めるためのものであった。これまでの「指定業種」のうち、経済事情の変化に対応して中小企業の構造改善が特に必要であると認められた業種を「特定業種」として指定し、「指定業種」以上の助成措置を講じた。つまり、これまでの制度は個別中小企業の近代化を図ることを目的としていたが、この改正では業界全体の近代化を図るということに目的を変更し「中小企業構造改善制度」を新たに創設した。しょう油製造業は、1970年11月に「特定業種」に指定され、それを受けて「全醤工連」がその計画作成の主体となって第1次構造改善事業が実施されることになった。

しょう油製造業の第1次構造改善事業の計画期間は、当初1970年12月から1976年3月までであったが、その後1年間延長されて1977年3月までとなった。その後、第2次構造改善事業は1977年4月から1980年3月まで、第3次構造改善事業は1980年4月から1986年3月まで、そして第4次構造改善事業が1986年4月から1991年3月まで実施された。第1次構造改善事業では、設備の近代化と企業規模の集約化というハード面が中心であったが、第2次になるとソフト面の事業にその重点が移され、知識集約化事業を導入して技術センターを設置し、貯蔵や輸送方法などの研究がなされた。その後、第3次、第4次になるに従

い、設備の更新時期を迎えて、再度ハード面を重視した事業が展開された。

なお、東京、神奈川、奈良、愛媛、沖縄のしょう油製造業は、構造改善事業（集約化事業）を実施しなかった。実施しなかった理由はさまざまであるが、奈良県の場合、実施するための資金を確保できなかったことがその理由の一つである²⁾。

中小企業近代化促進法は1999年3月に廃止され、その後「中小企業経営革新支援法」そして「中小企業新事業活動促進法」へと引き継がれている。

II. しょう油製造業の現状

しょう油製造業の動向について、経済産業省「工業統計表」の資料に基づき分析を行う。なお、「工業統計表」に含まれる「しょう油製造業」のデータは全て「しょう油・食用アミノ酸製造業」のデータであり、「食用アミノ酸製造業」がこれに含まれている。本稿においては、これらを「しょう油等」と表記する。

(1) しょう油等製造業全体の動向

表1は、1992年から2005年までの14年間のしょう油等製造業（従業員4以上）全体の事業動向について、事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額、製品出荷額、生産額、付加価値額の推移を示している。まず、事業所数をみると、2005年はピーク時の1993年の半分以下にまで落ち込んでいる。2001年までは隔年ごとに増減を示していたが、2002年以降は500カ所台で推移している。従業員数も2005年は1992年以降14年間で最少となり、1993年に比べると6000人近くの減少となっている。現金給与総額も毎年減少し、2005年は1995年のピーク時に比べると約214億円の減少である。原材料使用額は2005年に大幅に減少し、1997年のピーク時に比べると約273億円の減少である。製造品出荷額は、実際に市場に出荷されたものであり、生産額とは異なるが、これも2005年は1994年のピーク時に比べると約799億円の減少となっている。生産額も同様である。最後に付加価値額を見ると、2005年が最も少なく約1,187億円であり、1993年のピーク時よりも約512億円の減少となっている。

しょう油製造業は、第4次構造改善事業以降、全ての指標で減少傾向にあり、業界全体の深刻な状況を示すものとなっている。これらの数値を見る限り、「中小企業構造改善制度」によりしょう油業界全体の近代化が進み、大企業との企業格差が是正されたとは到底言えない。

表1. しょう油等製造業全体の事業内容(従業員数4人以上)

	事業所数	従業者数	現金給与総額 (万円)	原材料使用額 等(万円)	製造品出荷額 (万円)	生産額(万円)	付加価値額 (万円)
1992	770	14,025	5,656,272	12,303,534	30,837,277	30,883,601	16,968,186
1993	1,380	15,139	5,456,792	11,954,359	30,662,809	30,657,378	16,993,107
1994	751	13,876	5,705,073	12,127,609	31,040,670	31,065,964	16,970,649
1995	1,309	14,695	5,750,977	11,448,741	30,278,953	30,317,554	16,884,850
1996	700	12,146	5,142,076	10,706,530	27,782,085	27,781,443	15,538,231
1997	665	11,554	4,905,906	12,420,771	29,047,447	29,119,816	14,751,399
1998	1,197	12,514	4,798,819	12,242,563	28,911,629	28,858,524	14,667,317
1999	648	10,930	4,608,336	11,598,570	27,830,395	27,842,149	14,403,642
2000	1,146	12,331	4,908,590	12,392,599	29,527,342	29,562,848	15,081,373
2001	620	11,264	4,654,201	11,965,645	28,459,081	28,495,626	14,559,261
2002	583	10,664	4,402,027	11,319,079	27,204,045	27,204,246	13,977,488
2003	586	10,476	4,367,604	11,197,540	27,093,517	27,102,714	13,937,600
2004	546	9,661	3,827,172	10,160,330	24,094,824	24,008,767	12,176,345
2005	550	9,304	3,612,589	9,508,380	23,055,105	23,189,531	11,872,665

資料: 経済産業省「工業統計調査表・産業編」に基づき作成。

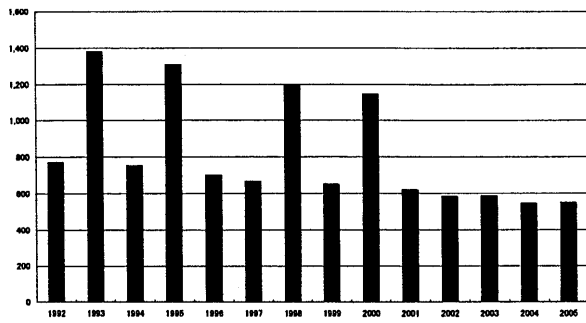


図1. しょう油等製造業の事業所数

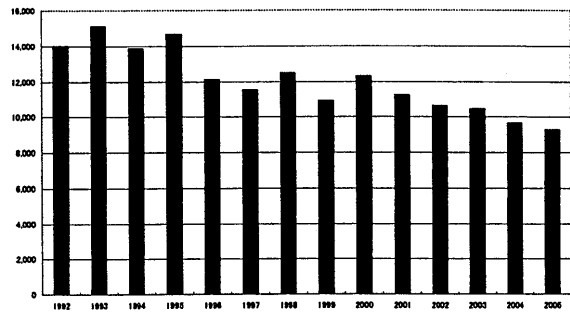


図2. しょう油等製造業の従業者数

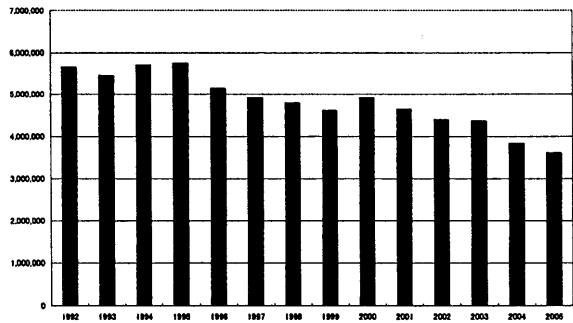


図3. しょう油等製造業の現金給与総額(万円)

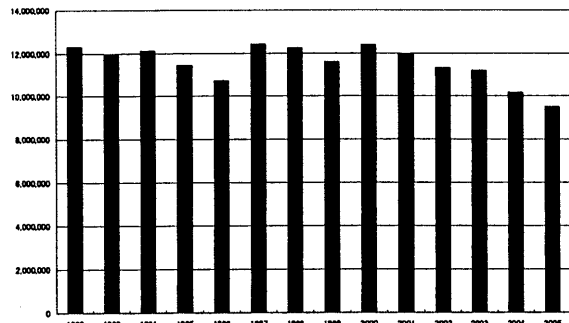


図4. しょう油等製造業の原材料使用額等(万円)

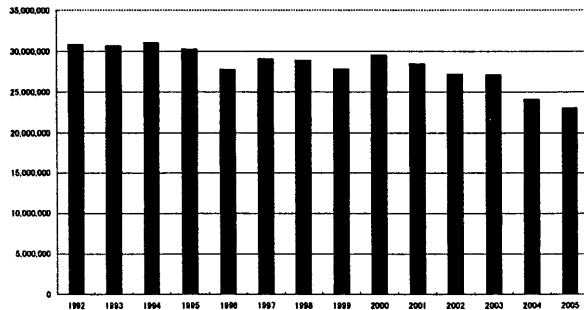


図5. しょう油等製造業の製造品出荷額(万円)

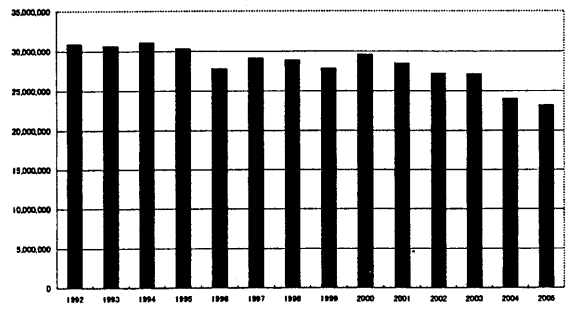


図6. しょう油等製造業の生産額(万円)

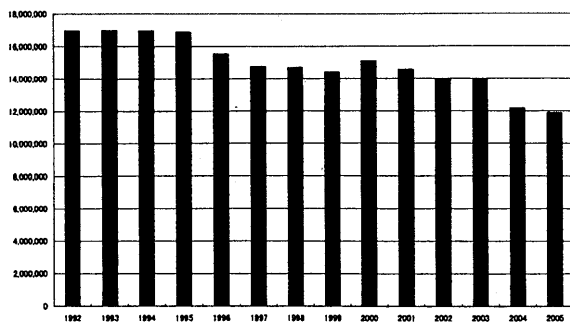


図7. しょう油等製造業の付加価値額(万円)

(2) 奈良県内の動向

表2は、表1と同様、1992年からの14年間の奈良県内のしょう油等製造業（従業員4以上）全体の事業動向について、項目ごとの推移を示している。まず、事業所数をみると、ピーク時には25カ所あったものが2001年以降、一桁台にまで落ち込んでいる。従業員数も1995年の128人をピークに減少を繰り返し、2005年は49人にまで減少している。現金給与総額の減少幅も大きく、1995年のピーク時と比べると2005年は約1億8,360万円の減少である。原材料使用額は全国集計と同様2005年に大幅に減少し、1993年のピーク時に比べて約4億1,175万円の減少である。製造品出荷額、生産額については、2005年が1992年以降最も少なく4億2,000万円台で、1995年のピーク時に比べると6億4,870万円の減少である。付加価値額も2005年が最も少なく2億8,445万円であり、1995年のピーク時よりも3億8,329万円の減少となった。

これらの数値を見ると、奈良県内のしょう油製造業も全国のしょう油業界の状況と同様に、経営的に非常に深刻な厳しい状況に置かれていることがわかる³⁾。

表2. 奈良県しょう油等製造業の事業内容(従業員数4人以上)

	事業所数	従業者数	現金給与総額 (万円)	原材料使用額 等(万円)	製造品出荷額 (万円)	生産額(万円)	付加価値額 (万円)
1992	10	72	20,862	31,169	79,137	79,137	44,700
1993	25	116	27,584	52,264	104,804	104,804	49,034
1994	11	86	26,627	41,670	93,857	93,857	51,238
1995	25	128	29,775	45,066	106,966	114,738	66,774
1996	9	82	26,790	30,367	82,285	82,285	50,299
1997	8	72	26,657	24,635	70,121	70,121	41,915
1998	24	105	25,146	30,648	85,965	85,965	51,667
1999	10	76	25,623	27,380	78,072	78,072	47,708
2000	24	110	28,340	35,080	93,582	90,482	52,366
2001	8	71	19,720	19,683	63,481	63,481	41,713
2002	6	58	14,051	16,938	52,476	52,476	33,845
2003	9	68	16,210	22,985	59,018	59,018	34,317
2004	8	64	14,755	16,925	53,886	53,886	35,200
2005	7	49	11,415	11,089	42,096	42,495	28,445

資料：経済産業省「工業統計調査表・産業編」に基づき作成。

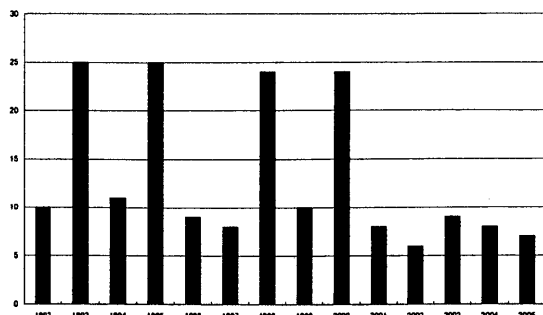


図8. 奈良県しょう油等製造業の事業所数

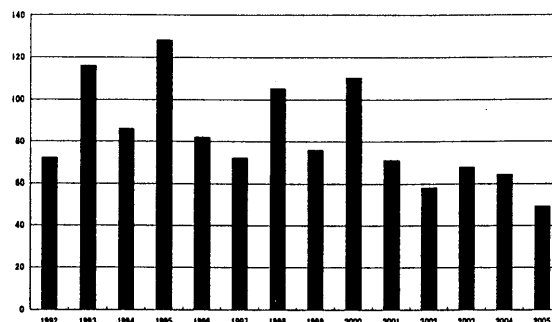


図9. 奈良県しょう油等製造業の従業者数

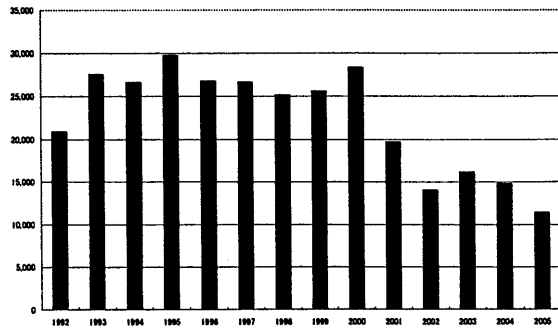


図10. 奈良県しょう油等製造業の現金給与総額(万円)

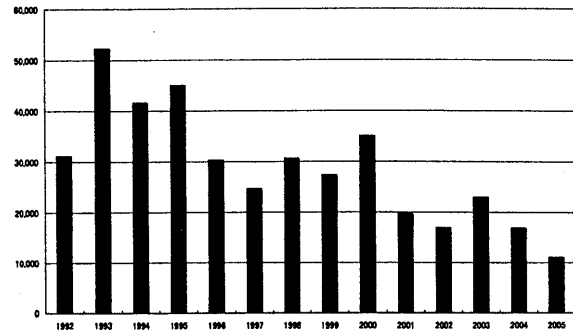


図11. 奈良県しょう油等製造業の原材料使用額等(万円)

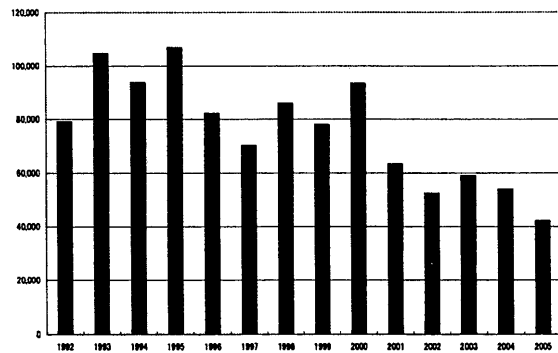


図12. 奈良県しょう油等製造業の製造品出荷額(万円)

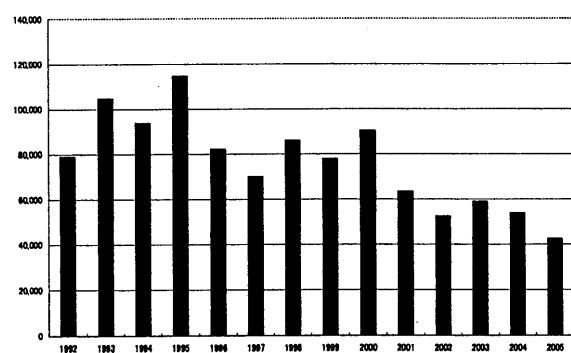


図13. 奈良県しょう油等製造業の生産額(万円)

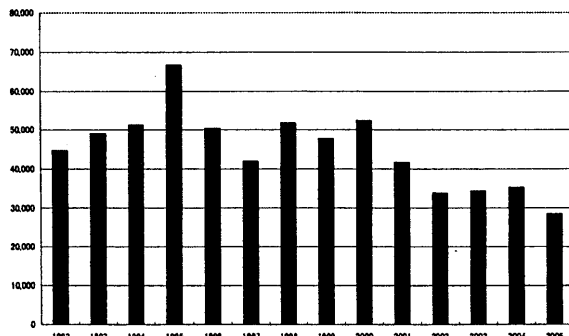


図14. 奈良県しょう油等製造業の付加価値額(万円)

(3) しょう油製造業の生産効率

表3は、表1のデータに基づいて、1993年から2005年までしょう油等製造業全体の生産効率の指標を明示した。一事業所当たり製品出荷額を見ると、1993年、1995年、1998年、2000年の落ち込みは大きく、ほぼ2億円台で推移し、その他の年はほぼ4億円台で推移している。労働生産性に関しては、1,100万円から1,300万円台でほぼ横ばい傾向であるが、これは表1を見る限り、付加価値額の減少を従業員数の削減で対応しているためである。原材料比率、付加価値率ともほぼ横ばい傾向である。従業員1人当たり現金給与額は400万円台から300万円台へ落ち込んでいる。

表3. しょう油等製造業全体の生産効率表(従業員数4人以上)

	1事業所当たり製品出荷額(万円)	伸率(%)	労働生産性(万円)	伸率(%)	原材料比率	伸率(%)	付加価値率	伸率(%)	従業員1人当たり現金給与額(万円)	伸率(%)
1993	22,219	-44.5	1,122	-7.2	0.390	-2.3	0.554	0.7	360	-10.6
1994	41,332	86.0	1,223	9.0	0.391	0.2	0.547	-1.3	411	14.1
1995	23,131	-44.0	1,149	-6.1	0.378	-3.2	0.558	2.0	391	-4.8
1996	39,689	71.6	1,279	11.3	0.385	1.9	0.559	0.3	423	8.2
1997	43,680	10.1	1,277	-0.2	0.428	11.0	0.508	-9.2	425	0.3
1998	24,153	-44.7	1,172	-8.2	0.423	-1.0	0.507	-0.1	383	-9.7
1999	42,948	77.8	1,318	12.4	0.417	-1.6	0.518	2.0	422	9.9
2000	25,766	-40.0	1,223	-7.2	0.420	0.7	0.511	-1.3	398	-5.6
2001	45,902	78.2	1,293	5.7	0.420	0.2	0.512	0.2	413	3.8
2002	46,662	1.7	1,311	1.4	0.416	-1.0	0.514	0.4	413	-0.1
2003	46,235	-0.9	1,330	1.5	0.413	-0.7	0.514	0.1	417	1.0
2004	44,130	-4.6	1,260	-5.3	0.422	2.0	0.505	-1.8	396	-5.0
2005	41,918	-5.0	1,276	1.2	0.412	-2.2	0.515	1.9	388	-2.0

資料: 経済産業省「工業統計調査表・産業編」を加工作成。

注1: 労働生産性=付加価値額/従業員数、原材料比率=原材料使用額/製造品出荷額、付加価値率=付加価値額/製造品出荷額

表4は、表2のデータに基づいて、1993年から2005年までの奈良県内のしょう油等製造業全体の生産効率の指標を明示した。一事業所当たり製品出荷額を見ると、全国集計と同様、1993年、1995年、1998年、2000年に大幅な落ち込みが見られる。1996年の9,143万円をピークに増減し、2003年以降は6,000万円台で推移している。労働生産性に関しては、2001年以降500万円台で推移しているが、これは従業員数の削減で対応したためである。原材料比率は1993年の0.49から2005年の0.26へと減少しているが、これは原材料使用額の低下によるものである。付加価値率はここ数年0.6台で推移しているが、これは付加価値額を上回る製造品出荷額の減少によるものと考えられる。従業員1人当たり現金給与額は2000年以降、200万円台

表4. 奈良県内しょう油等製造業の生産効率表(従業員数4人以上)

	1事業所当たり製品出荷額(万円)	伸率(%)	労働生産性(万円)	伸率(%)	原材料比率	伸率(%)	付加価値率	伸率(%)	従業員1人当たり現金給与額(万円)	伸率(%)
1993	4192	-47.0	423	-31.9	0.499	26.6	0.468	-17.2	238	-17.9
1994	8532	103.5	596	40.9	0.444	-11.0	0.546	16.7	310	30.2
1995	4279	-49.9	522	-12.4	0.421	-5.1	0.624	14.3	233	-24.9
1996	9143	113.7	613	17.6	0.369	-12.4	0.611	-2.1	327	40.4
1997	8765	-4.1	582	-5.1	0.351	-4.8	0.598	-2.2	370	13.3
1998	3582	-59.1	492	-15.5	0.357	1.5	0.601	0.5	239	-35.3
1999	7807	118.0	628	27.6	0.351	-1.6	0.611	1.7	337	40.8
2000	3899	-50.1	476	-24.2	0.375	6.9	0.560	-8.4	258	-23.6
2001	7935	103.5	588	23.4	0.310	-17.3	0.657	17.4	278	7.8
2002	8746	10.2	584	-0.7	0.323	4.1	0.645	-1.8	242	-12.8
2003	6558	-25.0	505	-13.5	0.389	20.7	0.581	-9.8	238	-1.6
2004	6736	2.7	550	9.0	0.314	-19.4	0.653	12.3	231	-3.3
2005	6014	-10.7	581	5.5	0.263	-16.1	0.676	3.4	233	1.0

資料: 経済産業省「工業統計調査表・産業編」を加工作成。

注1: 労働生産性=付加価値額/従業員数、原材料比率=原材料使用額/製造品出荷額、付加価値率=付加価値額/製造品出荷額

で推移しており、低所得階層をなしている。

Ⅲ. しょう油需要の動向

表5は、総務省「家計調査年報」より1985年から2004年までの家計費中に占めるしょう油支出金額、支出比率、消費量について示している。食料費を見ると、1985年以降90万円台で推移し、1990年代に入ると100万円台で横ばいとなるが、2000年に入ると再び90万円台に落ち込んでいる。しょう油への支出金額を見ると1994年まではほぼ3,000円台で推移していたが、それ以降2,000円台に落ち込み、減少を続けている。

また食料費に対するしょう油支出比率も0.3%台から0.2%台へ、調味料に対する支出比率も10%台から6%台へ落ち込んでいる。消費量についても、1人当たり消費量は3リットル台で推移していたが、1999年以降2リットル台に落ち込んでいる。1世帯当たり消費量の落ち込みはより大きく、1985年は14.4リットルであったものが、2004年は8.5リットルである。これを見る限り、消費者や一家計のしょう油離れは予想以上に大きいことがわかる。

表5. 家計費中に占める支出金額及び消費量の推移

年	1世帯当たり支出金額			支出比率		消費量	
	食料費 (A)	(A)のうち 調味料 (B)	(B)のうち しょうゆ	食料費に 対するしよ うゆ比率	調味料に 対するしよ うゆ比率	1人当 たり	1世帯 当たり
	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(l)	(l)
1985	957,528	33,512	3,488	0.36	10.41	3.9	14.4
1986	961,632	33,706	3,440	0.36	10.21	3.9	14.4
1987	954,127	32,607	3,217	0.34	9.87	3.7	13.7
1988	967,003	32,084	3,000	0.31	9.35	3.6	12.9
1989	987,196	32,838	2,947	0.30	8.97	3.4	12.3
1990	1,030,125	33,661	2,952	0.29	8.77	3.3	11.8
1991	1,076,325	35,886	3,333	0.31	9.29	3.3	11.8
1992	1,081,188	37,010	3,456	0.32	9.34	3.4	12.2
1993	1,068,760	37,087	3,307	0.31	8.92	3.3	11.7
1994	1,057,066	36,533	3,069	0.29	8.40	3.1	10.9
1995	1,024,518	35,542	2,980	0.29	8.38	3.2	10.9
1996	1,016,331	35,414	2,922	0.29	8.25	3.2	10.8
1997	1,033,373	36,652	2,926	0.28	7.98	3.1	10.5
1998	1,027,393	36,906	2,736	0.27	7.41	3.1	9.7
1999	1,005,973	36,662	2,714	0.27	7.40	2.9	9.6
2000	972,424	36,026	2,548	0.26	7.07	2.8	9.1
2001	943,313	34,872	2,491	0.26	7.14	2.8	9.0
2002	940,040	34,952	2,468	0.26	7.06	2.7	8.6
2003	923,295	34,987	2,349	0.25	6.71	2.5	8.0
2004	919,970	34,898	2,311	0.25	6.62	2.7	8.5

資料：総務省「家計調査年報」より加工作成。

注：「一人当たり消費量」については、購入数量／（総務省家計調査・家計総世帯集計第1表「1世帯当たり1ヵ月間の収入と支出」調査結果の世帯人員を使用）にて算出。

IV. しょう油の国別輸出実績

表6は、1998年から2004年までのしょう油輸出実績の推移を示している。近年の日本食ブームの影響で、しょう油輸出実績は数量、金額とも増加傾向にある。2004年の輸出総量は13,719キロリットル、輸出金額は総計29億円で、これまでの最高を記録している。特に中国への輸出の伸びは目を見張るものがあり、2000年の1,506キロリットルから2004年の3,005キロリットルへと2倍近くの伸びを示している。タイへの輸出数量は毎年減少傾向にある。ドイツ、アメリカ、オーストラリアへの輸出数量はほぼ横ばい傾向であるが2004年は各国とも大幅に増加した。

表6. しょう油輸出実績の推移

		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
アメリカ	数量	3,032	2,654	2,500	3,236	2,527	2,392	2,653
	単価	222	219	215	290	237	232	210
タイ	数量	988	787	778	669	593	557	404
	単価	202	179	173	181	194	171	154
中国	数量	1,544	1,268	1,506	1,695	2,116	2,769	3,005
	単価	135	138	188	154	156	163	167
香港	数量	1,260	1,224	1,367	1,498	1,576	1,550	1,627
	単価	253	235	214	224	214	211	210
オーストラリア	数量	596	534	516	493	612	576	731
	単価	290	283	270	255	253	247	241
ドイツ	数量	376	288	267	292	274	281	309
	単価	210	207	230	250	242	237	259
カナダ	数量	54	65	62	80	68	76	121
	単価	275	223	266	300	242	258	237
その他	数量	3,134	3,476	3,531	2,564	4,582	4,591	4,870
	単価	242	245	242	242	223	227	239
合計	数量	10,984	10,296	10,527	11,778	12,348	12,792	13,719
	単価	221	220	220	212	214	211	212
	金額	2,426	2,263	2,323	2,498	2,638	2,700	2,910

資料:財務省「貿易統計」より作成。

単位:数量(kl)、単価(千円/kl)、金額(百万円)

V. しょう油産業の市場動向

表7は、1994年から2006年までの大手しょう油製造業者の出荷量と市場シェアの推移を示している。2006年の出荷量の最も多いのは、キッコーマンの約24万キロリットルで、ヤマサ、ヒゲタ、ヒガシマルと続く。市場シェアでは、第1位のキッコーマンが27%台から25%台へ落ち込み、第2位のヤマサは11%台から10%台で推移している。キッコーマンからマルキンまでの上位5社合計は全体の5割弱の比率を占めており、上位15社合計では全体の6割台から7割台の比率へ移行している。

今井他(1972)はJ. S. Bainの定義に基づき、産業を集中度の程度により「極高位集中型」から「競争型」の6つに分類しているが、これに従うと「しょう油産業」は中位集中型市場である。この類型に属する産業はきわめて多く、旅行産業もそれに属している⁴⁾。

集中度の類型

- ①極高位集中型 : CR 3 = 100% または CR 4 = 100% となる産業
- ②高位集中型 : CR 4 = 65~75%、CR 8 = 85~90% となる産業
- ③準高位集中型 : CR 4 = 50~65%、CR 8 = 70~85% となる産業
- ④中位集中型 : CR 4 = 35~50%、CR 8 = 45~70% となる産業
- ⑤低位集中型 : CR 4 < 35%、CR 8 < 45% となる産業
- ⑥競争型 : CR 4、CR 8 とも数パーセントで完全競争に近い産業

表7. 大手しょう油製造業者の出荷量と市場シェアの推移

年	1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000	
企業名	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率
キッコーマン	310,334	27.2	309,112	27.5	305,819	27.2	292,954	26.7	283,404	26.5	276,277	26.4	281,900	26.6
ヤマサ	116,012	10.2	112,946	10.1	110,480	9.8	112,008	10.2	109,956	10.3	108,522	10.4	110,310	10.4
ヒガシマル	56,571	5.0	56,457	5.0	56,245	5.0	55,750	5.1	53,080	5.0	52,383	5.0	53,630	5.1
ヒゲタ	42,438	3.7	40,636	3.6	40,243	3.6	38,356	3.5	38,350	3.6	37,662	3.6	39,900	3.8
マルキン	31,925	2.8	32,079	2.9	32,427	2.9	31,375	2.9	31,347	2.9	31,656	3.0	31,750	3.0
小計	557,280	48.9	551,230	49.1	545,214	48.5	530,443	48.4	516,137	48.3	506,500	48.5	517,490	48.7
正田	28,210	2.5	28,920	2.6	30,342	2.7	32,200	2.9	33,820	3.2	35,585	3.4	36,900	3.5
ワダカン	20,850	1.8	22,350	2.0	24,700	2.2	24,500	2.2	23,450	2.2	20,800	2.0	19,800	1.9
ヤマモリ	24,293	2.1	22,310	2.0	22,340	2.0	22,000	2.0	18,500	1.7	18,800	1.8	19,500	1.8
イチビキ	17,910	1.6	19,300	1.7	20,500	1.8	20,900	1.9	20,600	1.9	21,400	2.0	22,300	2.1
フドーキン	16,200	1.4	16,400	1.5	18,320	1.6	18,600	1.7	17,500	1.6	18,700	1.8	18,900	1.8
フジジン	17,360	1.5	16,400	1.5	17,800	1.6	17,700	1.6	15,300	1.4	15,600	1.5	16,200	1.5
マルテン	14,500	1.3	14,700	1.3	14,670	1.3	14,100	1.3	13,700	1.3	13,900	1.3	15,900	1.5
キノエネ	15,400	1.4	14,700	1.3	13,800	1.2	12,950	1.2	11,000	1.0	10,700	1.0	12,300	1.2
マルシチ	12,100	1.1	12,700	1.1	14,000	1.2	15,100	1.4	14,000	1.3	14,500	1.4	13,300	1.3
サンビシ	12,750	1.1	12,500	1.1	12,200	1.1	12,500	1.1	12,900	1.2	13,500	1.3	14,500	1.4
小計	179,573	15.7	180,280	16.1	188,672	16.8	190,550	17.4	180,770	16.9	183,485	17.6	189,600	17.9
15社合計	736,853	64.6	731,510	65.2	733,886	65.3	720,993	65.8	696,907	65.3	689,985	66.0	707,090	66.6
その他	403,319	35.4	390,508	34.8	389,318	34.7	374,409	34.2	370,626	34.7	355,421	34.0	354,485	33.4
合計	1,140,172	100	1,122,018	100	1,123,204	100	1,095,402	100	1,067,533	100	1,045,406	100	1,061,575	100

年	2001		2002		2003		2004		2005		2006	
企業名	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率	出荷量	比率
キッコーマン	273,300	26.6	267,200	26.7	261,140	26.6	250,400	26.2	247,000	26.3	243,700	25.7
ヤマサ	109,400	10.6	107,800	10.8	106,990	10.9	106,000	11.1	103,600	11.0	101,300	10.7
ヒガシマル	54,000	5.3	50,400	5.0	49,150	5.0	47,100	4.9	45,700	4.9	44,400	4.7
ヒゲタ	39,400	3.8	38,900	3.9	39,100	4.0	39,900	4.2	49,100	5.2	49,500	5.2
マルキン	31,400	3.1	33,100	3.3	34,060	3.5	33,000	3.5	33,100	3.5	33,500	3.5
小計	507,500	49.4	497,400	49.8	490,440	50.0	476,400	49.9	478,500	51.0	472,400	49.9
正田	37,900	3.7	38,300	3.8	39,100	4.0	40,200	4.2	41,100	4.4	42,160	4.5
ワダカン	19,600	1.9	19,700	2.0	20,000	2.0	22,200	2.3	23,400	2.5	26,300	2.8
ヤマモリ	19,400	1.9	19,500	2.0	19,700	2.0	19,700	2.1	19,700	2.1	19,800	2.1
イチビキ	22,400	2.2	22,600	2.3	24,500	2.5	24,000	2.5	24,000	2.6	24,500	2.6
フドーキン	19,000	1.8	18,600	1.9	19,500	2.0	19,500	2.0	19,400	2.1	19,200	2.0
フジジン	16,400	1.6	16,400	1.6	16,500	1.7	16,000	1.7	16,000	1.7	16,000	1.7
マルテン	14,100	1.4	11,000	1.1	11,300	1.2	11,000	1.2	10,500	1.1	10,100	1.1
キノエネ	11,600	1.1	8,350	0.8	7,980	0.8	8,500	0.9	8,230	0.9	7,790	0.8
マルシチ	11,800	1.1	11,900	1.2	12,930	1.3	13,380	1.4	13,700	1.5	13,690	1.4
サンビシ	12,900	1.3	12,700	1.3	12,500	1.3	12,100	1.3	13,000	1.4	11,200	1.2
小計	185,100	18.0	179,050	17.9	184,010	18.8	186,580	19.5	189,030	20.1	190,740	20.1
15社合計	692,600	67.4	676,450	67.7	674,450	68.7	662,980	69.4	667,530	71.1	663,140	70.0
その他	334,753	32.6	323,015	32.3	306,650	31.3	292,520	30.6	271,133	28.9	283,849	30.0
合計	1,027,353	100	999,465	100	981,100	100	955,500	100	938,663	100.0	946,989	100.0

資料: 日刊経済通信社「酒類食品統計月報」より作成。
注: 出荷量(k), 比率(%)

図15は、1994年から2006年までの出荷量シェアの推移を図示している。上位5社のシェアは2002年以降ほぼ5割台で推移しているが、上位6-15社については、シェア比率は年々増加しており、2006年には20%台となっている。上位16社以下のシェア比率は毎年減少傾向にあり、35%台から30%台に落ち込んでいる。

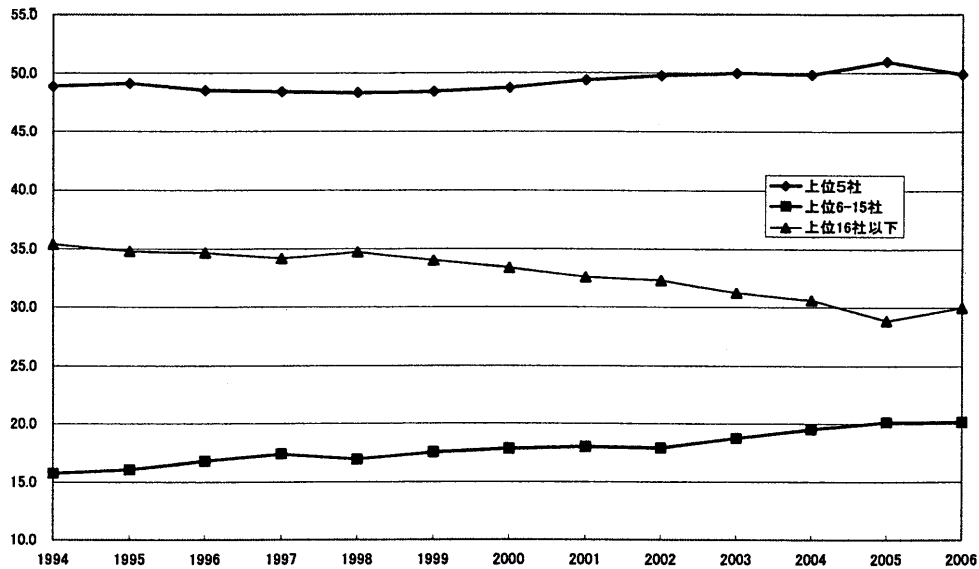


図15. しょうゆ製造業者の出荷量シェアの推移

VI. 結びに代えて

本稿は、しょう油産業の動向について、「工業統計表」を主要な統計資料として分析を行った。しょう油製造業の現状を見ると、事業所数、出荷量、出荷金額とも減少傾向にあり、特に2000年以降出荷量・出荷金額とも大きく落ち込んでいる。しょう油需要に対する消費者離れが進む中で、今後とも減少傾向は続くものと予想され、しょう油業界の経営的厳しさを物語るものとなっている。特に、これらは、大手しょう油製造業者よりも零細業者、大都市よりも地方都市に対して大きなダメージをもたらすことになる。現在、しょう油製造業者は、従業員数の削減、現金給与額のカット等で乗り切っているものの、それには限界がある。零細業者の倒産は、地場「食」産業の崩壊をも意味しており、「食」文化の根底を揺るがすことになるであろう。そのような結果を最小限に押さえていくためには、国や自治体の支援の下、自立の道を確認していくことは勿論であるが、消費者自身においても地場「食」産業の重要性を認識し、地場の「食」文化を守り抜こうとする姿勢が必要である。

注

- 1) 大矢祐治 (1997) を参照。
- 2) 奈良県内の醤油醸造所でのヒアリングより。
- 3) 付表2は、しょう油の都道府県別生産量の推移を示している。2002年と2006年を比較すると総じて多くの都道府県で生産量は下回っているが、青森、宮城、茨城、群馬、新潟、長野、静岡、三重、大阪、香川の10県は生産量が上回っている。滋賀県の落ち込みが最も大きく、2002年を100とすると2006年は41.1である。
- 4) 麻生憲一 (2003) を参照。

参考・引用文献

- 麻生憲一 (2003)、「旅行取扱額と市場集中度—主要旅行業者50社データによる旅行市場分析」、日本観光学会『日本観光学会誌』第43号、pp.43-51。
- 麻生憲一 (2007)、「醤油産業の現状分析」、奈良県立大学共同研究報告論集『地場「食」産業に関する研究—奈良県内の醤油醸造所を事例として—』、pp.1-10。

今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸隆・村上泰亮（1972）、『価格理論』、岩波書店。

大矢祐治（1997）、『食品産業における中小企業近代化促進政策の展開と意義—しょうゆ製造業を中心として』筑波書房。

片上敏喜（2007）、「地場産業の活性化に関する一考察—地場「食」産業である奈良醤油を事例として—」、奈良県立大学共同研究報告論集『地場「食」産業に関する研究—奈良県内の醤油醸造所を事例として—』、pp.65-70。

林玲子・天野雅敏編（2005）、『日本の味 醤油の歴史』、吉川弘文館。

横井啓子（2007）、「奈良の地場『食』産業の研究—奈良醤油醸造所を事例として—」、奈良県立大学共同研究報告論集『地場「食」産業に関する研究—奈良県内の醤油醸造所を事例として—』、pp.11-64。

資料

経済産業省、『工業統計表』（産業編、品目編）

財務省、『貿易統計』

総務省、『家計調査年報』

日刊経済通信社、『酒類食品統計月報』

農林水産省、『米麦加工食品生産動態統計調査年報』

付表1. しょう油等の出荷状況・事業所数の推移

年	全国			奈良県内		
	出荷量 (kl)	出荷金額 (百万円)	産出事業 所数	出荷量 (kl)	出荷金額 (百万円)	産出事業 所数
1981	1,434,618	256,636	1,495	4,879	736	13
1982	1,503,537	271,379	1,434	5,255	773	14
1983	1,575,408	259,354	1,476	5,510	784	15
1984	1,557,062	256,313	1,392	5,443	802	13
1985	1,644,284	260,011	1,390	5,775	836	15
1986	1,507,266	253,172	1,339	5,150	784	13
1987	1,527,782	249,441	1,292	4,350	637	11
1988	1,510,714	250,773	1,289	4,357	637	10
1989	1,617,335	253,692	1,208	4,128	639	10
1990	1,527,248	253,519	1,215	5,558	577	12
1991	1,590,746	264,300	1,148	6,391	750	11
1992	1,593,002	273,266	1,113	6,580	793	12
1993	1,692,679	272,097	1,133	7,745	809	11
1994	1,735,653	271,119	1,076	9,907	821	12
1995	1,597,496	267,511	1,087	16,536	801	12
1996	1,507,931	257,988	1,039	4,990	797	11
1997	1,599,804	272,062	995	4,266	608	9
1998	1,567,381	264,804	1,032	4,253	634	9
1999	1,437,790	256,362	976	4,852	680	11
2000	1,409,608	255,810	971	4,763	649	10
2001	1,401,407	246,851	928	4,212	560	9
2002	1,384,394	239,850	884	3,608	449	7
2003	1,313,344	240,318	896	3,152	518	10
2004	1,268,013	233,254	838	3,065	465	9
2005	1,229,014	229,170	846	2,969	417	9

資料：経済産業省『工業統計表・品目編』より作成。

注：全国、奈良県内とも従業員数が4人以上の事業所である。1995年の奈良県内の出荷量は「工業統計表」のデータをそのまま用いているが、全事業所の数値と考えられる。

付表2. しょう油の都道府県別生産量の推移

	2002		2003		2004		2005		2006	
	生産量 (kl)	対前年増減率 (%)	生産量 (kl)	対前年増減率 (%)	生産量 (kl)	対前年増減率 (%)	生産量 (kl)	対前年増減率 (%)	生産量 (kl)	対前年増減率 (%)
北海道	25,182	95.5	25,645	1.8	24,245	-5.5	23,932	-1.3	23,877	-0.2
青森	20,989	107.1	19,744	-5.9	21,052	6.6	22,488	6.8	24,702	9.8
岩手	5,057	93.2	4,868	-3.7	4,270	-12.3	4,245	-0.6	3,472	-18.2
宮城	6,016	97.6	5,562	-7.5	4,779	-14.1	4,037	-15.5	7,576	87.7
秋田	5,361	101.7	4,861	-9.3	4,766	-2.0	4,634	-2.8	4,581	-1.2
山形	8,159	92.2	7,588	-7.0	7,601	0.2	7,566	-0.5	*	*
福島	9,299	107.6	9,732	4.7	8,279	-14.9	7,560	-8.7	7,331	-3.0
茨城	5,491	87.6	5,875	7.0	6,285	7.0	6,010	-4.4	5,988	-0.4
栃木	9,820	81.5	9,500	-3.3	9,726	2.4	9,395	-3.4	8,926	-5.0
群馬	39,051	100.9	39,890	2.1	40,932	2.6	41,869	2.3	45,032	7.6
埼玉	6,521	84.8	5,794	-11.1	5,988	3.4	5,628	-6.0	5,471	-2.8
千葉	338,248	96.3	328,253	-3.0	327,446	-0.2	329,588	0.7	328,373	-0.4
東京	558	73.4	509	-8.9	634	24.7	*	*	*	*
神奈川	882	87.5	847	-4.0	802	-5.3	723	-9.9	530	-26.7
新潟	4,710	42.8	10,264	-2.2	10,447	1.8	9,599	-7.0	9,944	45.1
富山	3,389	100.1	3,220	-1.4	2,921	-9.3	2,747	-6.0	2,628	39.2
石川	10,494	125.5	7,009	-9.4	6,794	-3.1	6,854	0.9	6,291	7.9
福井	3,265	132.2	2,081	-8.6	2,015	-3.2	1,888	-6.3	2,049	-27.5
山梨	7,737	156.0	4,450	-5.5	5,439	22.2	5,832	7.2	6,945	-27.6
長野	2,278	66.3	3,185	-6.0	2,963	-7.0	2,826	-4.6	2,769	0.8
岐阜	1,417	80.6	1,619	14.3	1,161	-28.3	896	-22.8	1,394	55.6
静岡	8,750	86.9	7,866	-10.1	7,648	-2.8	7,115	-7.0	8,874	24.7
愛知	52,214	98.6	54,080	3.6	51,082	-5.5	49,558	-3.0	50,374	1.6
三重	38,519	96.8	37,510	-2.6	37,155	-0.9	32,182	-13.4	41,779	29.8
滋賀	2,349	79.2	1,753	-25.4	1,454	-17.1	934	-35.7	965	3.3
京都	1,887	95.9	1,799	-4.7	1,764	-1.9	1,651	-6.4	1,611	-2.4
大阪	14,872	104.3	14,643	-1.5	14,577	-0.4	15,732	7.9	15,276	-2.9
兵庫	166,850	96.8	164,317	-1.5	150,356	-8.5	147,593	-1.8	145,007	-1.8
奈良	3,206	84.5	3,188	-0.6	2,892	-9.3	2,758	-4.6	2,682	-2.8
和歌山	942	92.6	974	3.5	928	-4.8	916	-1.3	713	-22.2
鳥取	2,842	98.2	2,778	-2.3	2,530	-9.0	2,358	-6.8	2,023	-14.2
島根	4,278	100.4	4,222	-1.3	4,072	-3.6	4,174	2.5	3,983	-4.6
岡山	7,092	97.6	5,150	-27.4	4,821	-6.4	4,744	-1.6	4,972	4.8
広島	6,380	97.3	6,462	1.3	5,808	-10.1	5,166	-11.1	5,135	-0.6
山口	5,192	91.0	5,079	-2.2	5,449	7.3	4,954	-9.1	3,905	-21.2
徳島	3,617	95.4	4,380	21.1	3,094	-29.4	2,276	-26.4	2,384	4.7
香川	45,075	104.0	45,563	1.1	43,761	-4.0	43,455	-0.7	46,086	6.1
愛媛	3,046	90.2	3,176	4.2	3,129	-1.5	2,969	-5.1	2,669	-10.1
高知	1,026	94.1	968	-5.4	959	-1.0	899	-6.2	807	-10.2
福岡	26,731	98.4	25,855	-3.3	25,942	0.3	24,324	-6.2	25,580	5.2
佐賀	9,359	105.5	8,749	-6.5	8,677	-0.8	7,921	-8.7	5,636	-28.8
長崎	10,399	109.2	10,807	3.9	10,265	-5.0	10,036	-2.2	8,633	-14.0
熊本	13,397	99.2	13,250	-1.1	12,207	-7.9	11,616	-4.8	10,724	-7.7
大分	38,650	98.3	40,018	3.5	38,930	-2.7	38,595	-0.9	37,996	-1.6
宮崎	8,174	97.4	8,119	-0.7	7,981	-1.7	8,185	2.6	7,909	-3.4
鹿児島	10,240	109.1	9,562	-6.6	9,526	-0.4	9,367	-1.7	8,976	-4.2
沖縄	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
合計	999,465	97.3	981,100	-1.8	953,919	-2.8	938,763	-1.6	950,722	1.3

資料：農林水産省「米麦加工食品生産動態統計調査年報」より作成。

表中「*」は個々の製造工場の調査内容が判明する恐れがあることからデータが明記されていない。